

事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社海帆

証券コード:3133

2024年6月25日

目次

I	会社概要	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.3
II	事業の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.7
III	市場環境	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.22
IV	競争力の源泉	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.28
V	今後の計画	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.34
VI	リスク情報	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.44

I. 会社概要

株式会社海帆

証券コード:3133

会社概要

会社名	株式会社海帆（かいはん）
所在地	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目15番15号 名古屋総合市場ビル
連絡先	TEL 052-586-2666 FAX 052-586-2555
創立	2003年5月
代表	守田 直貴
資本金	1,684百万円（2024年3月末日現在）
従業員	69名（93名）（2024年3月末日現在） ※ 使用人員は就業員数であり、（ ）外数は臨時従業員の平均人数(1日8時間換算)であります。 ※ 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。 ※ 従業員数は、海帆単体の人数を記載しております。
事業の内容	居酒屋を中心とした飲食店舗の企画開発及び運営 再生可能エネルギー資源を利用した発電所の開発、発電及び売電など
連結子会社	株式会社SSS 株式会社大三萬年堂LAB KR ENERGY JAPAN合同会社 KR エナジー1号合同会社

【社 是】

幸せな食文化の創造

当社は、「幸せな食文化の創造」という考えのもと、飲食を通して地域の活性化、新しい食文化の醸成を目的とし社会に貢献し人の幸せにつながる価値のある企業を目指しております。

【経営理念】

常により良い商品と真心のサービスを通じ、 お客様に美味しさと満足を提供します。

常により良い商品……成長性、収益性、経済性、安全性を高めた商品
真心のサービス……お客様第一主義であること
美味しさと満足を提供…顧客、従業員ともの感動満足を共有

株式会社海帆の沿革

年	月	主要な事項
2003	5	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目15番15号に飲食店の経営を主な事業目的として、有限会社海帆(資本金3,000千円)を設立
	6	名古屋市守山区に第1号店として、「なつかし処昭和食堂 小幡店」を開店
2006	10	有限会社海帆を、株式会社海帆へ商号変更
2009	9	広告代理業務を内製化するために、有限会社アドハンを吸収合併
2010	8	昭和食堂を運営していた、「中京ニックス株式会社」から9店舗を一括取得
2012	3	株式会社魚帆を100%子会社化
2015	4	東京証券取引所マザーズ市場上場
2019	6	「立喰い焼肉 治郎丸」を事業譲受により取得
	12	「海鮮個室居酒屋 葵屋 浦和店」を事業譲受により取得
2020	1	株式会社魚帆を清算
2021	5	株式会社ファッツと「新時代」のフランチャイズ契約を締結
	7	三重県鈴鹿市、三重県津市、岐阜県大垣市、岐阜県岐阜市の既存店を「新時代」にリニューアルオープン
2022	4	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、マザーズ市場からグロース市場へ移行
	7	株式会社SSSの株式を取得し子会社化
	10	再生可能エネルギー事業参入のため、当社子会社としてKR ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日商号変更)を設立
	12	当社子会社への第三者割当増資により、休眠会社であった株式会社エストを株式会社大三萬年堂LABへ商号変更
2023	3	匿名組合出資によるKRエナジー1号合同会社を子会社化

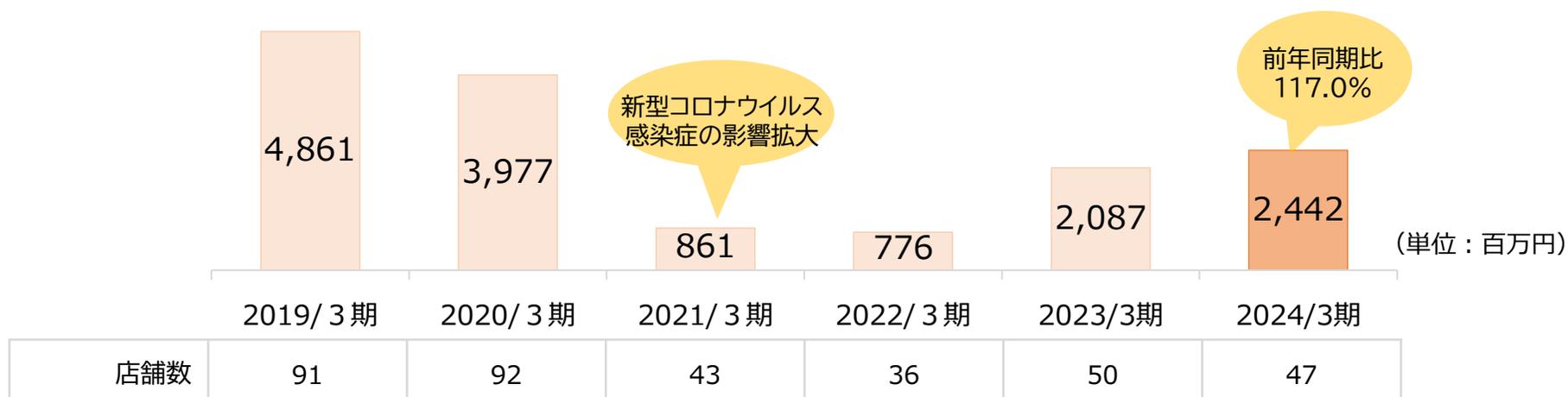
Ⅱ. 事業の状況

株式会社海帆

証券コード:3133

2024年3月期 売上高の推移

- 2020年4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な店舗の削減や店舗の営業日が確保できなかったことにより売上高が大きく減少しておりました。
- 2022年半ばから新型コロナウイルス感染症による国内の規制が徐々に緩和され、さらに2022年10月より訪日外国人の規制も緩和されたため、売上高は徐々に回復傾向となっております。
- 2023年3月期に関しては、子会社である株式会社SSSの売上高が356百万円影響しております。
- 2024年3月期に関しては、子会社である株式会社SSSの売上高が517百万円影響しております。



- ※ 1、2019年3月期までは連結決算、2020年3月期から2022年3月期は単体決算となっております。
- ※ 2、2023年7月より再び連結決算に移行しております。
- ※ 3、店舗数はFC店舗も含みます。
- ※ 4、2022年3月期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますので、2022年3月期以降は、当該会計基準などを適用した後の数値となっております。

2024年3月期 損益計算書サマリー

- 2022年半ばから新型コロナウイルス感染症による国内の規制が徐々に緩和され、さらに2022年10月より訪日外国人の規制も緩和されたため、売上高は徐々に回復傾向となっております。
- ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安の進行による物価上昇の影響により、原材料価格が高騰しておりますが、既存店の売上高は順調に増加しており、売上総利益は昨年同期と比較し269百万円増加しております。
- 子会社による太陽光発電設備の取得において取得コストが先行して発生しているため、売上高の増加に対して、営業損失は前年と比較し14百万円の微増となりました。

単位：百万円

		2022/3期 累計期間	2023/3期 累計期間	2024/3期 累計期間
		単 体	連 結	連 結
P / L 項 目	売上高	776	2,087	2,442
	売上総利益	501	1,377	1,646
	営業損失(△)	△703	△601	△587
	経常損失(△)	△348	△633	△568
	税引前当期純損失(△)	△433	△1,091	△655
	親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△453	△1,135	△712
指 標	店舗数(店)	直営 27 FC 9	海帆 直営 22 FC 8 SSS 直営 3 FC 17	海帆 直営 19 FC 9 SSS 直営 1 FC 18
	売上総利益率	64.5%	65.9%	67.4%

2024年3月期 貸借対照表サマリー

- 子会社であるKR ENERGY JAPAN合同会社ならびにKRエナジー1号合同会社にて、太陽光発電設備の取得を行っているため有形固定資産の額が増加しております。
- 既存の借入金の返済は行っておりますが、子会社であるKRエナジー1号合同会社にて新たに借入(7.5億円)を行ったことにより、借入金(負債)が増加しております。

単位:百万円

		2022/3期末 単体	2023/3期末 連結	2024/3期末 連結
B / S 項目	総資産	2,124	2,660	3,616
	負債	1,674	2,369	2,726
	(うち借入総額)	918	1,180	1,724
	純資産	449	290	890
指標	自己資本比率	20.1%	10.9%	24.6%
	流動比率	167.6%	88.1%	58.8%
	現預金比率	148.1%	23.6%	40.0%

※自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本 (他人資本 + 自己資本) × 100 (%)
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 (%)
 現預金比率 = 現預金 ÷ 流動負債 × 100 (%)

【飲食事業】 2024年3月期の取り組み

◆ 新規出店・業態変更

業態変更を行った「新時代」業態に関しては、多くのお客様にご利用いただき、引き続き好調な業績となっております。また、関東圏において2店舗(子会社含む)の新規出店を行っております。

◆ 人材採用と教育の継続

当社は一般的な媒体募集による中途採用をメインに行っていましたが、当社の目的に合った人材採用や人材確保の範囲を増やすため、スカウトによる採用や人材紹介会社を使用した採用、外国人労働者の募集など、人材募集に係る活動の範囲を広げて行っております。

また、店舗の収益向上や人材教育に係る内容を達成条件としてインセンティブ制度も継続的行っております。

◆ 幹部クラスの育成

外部セミナーを使用した講習の受講や、社内での勉強会などの取り組みを行っております。

【飲食事業】 2024年3月期の取り組み

◆ 新業態の開発

多くのお客様のニーズに応えられるよう、新たな業態の開発に取り組んでおります。
新規出店や業態変更の際は、別途適時開示にてお知らせしてまいります。

◆ M&Aの検討

既存業態にシナジーのある事業や、新たな店舗展開により事業の拡大が可能な業態など、当社のニーズに合ったM&Aの検討を今後も行なってまいります。
M&Aを実施の際は、別途適時開示にてお知らせしてまいります。

【飲食事業】 主な業態

昭和食堂、えびすや



治郎丸



葵屋



新時代(FC加盟)



BABY FACE PLANET'S (FC加盟)



しんぱち食堂(FC加盟)



【飲食事業】 店舗の状況（子会社店舗を含む）



業態名	店舗数	都道府県別
新時代	20店	神奈川県 3店
		愛知県 8店
		三重県 4店
		岐阜県 4店
		福岡県 1店
立喰い焼肉 治郎丸	4店	東京都 3店
		神奈川県 1店
ときわ亭	2店	神奈川県 2店
なつかし処昭和食堂	1店	鹿児島県 1店
えびすや	2店	宮崎県 1店
		熊本県 1店
ベビーフェイスプラネッツ	1店	岐阜県 1店
炭火焼干物定食 しんぱち食堂	1店	東京都 1店
海鮮個室居酒屋 葵屋	1店	埼玉県 1店
その他	15店	宮城県 1店
		東京都 4店
		神奈川県 10店
合計	47店	

【再生可能エネルギー事業】 2024年3月期の取り組み

◆ 太陽光発電設備の拡充

アマゾンデータサービスジャパン合同会社との長期売電契約に向けた新たな太陽光発電設備の開発・建築を進めております。

2024年3月末時点においては、121物件が取得済みとなり、26物件が売電開始を行っております。本契約に係るNon-fit低圧太陽光発電所の建設は、2025年3月期末までに330件の物件取得の完了を目指し、全ての物件が売電開始するように進めてまいります。



【再生可能エネルギー事業】 2024年3月期の取り組み

◆ 新たな取引の開拓

・ 太陽光発電量及び売電価格集計システム共同開発

2023年7月4日に開示しました「太陽光発電量及び売電価格集計システム共同開発に関するお知らせ」のとおり、「株式会社エナジーリンクス」と共同で太陽光発電所の発電量及び売電価格を一括で取得できる機能を有しているシステム開発を行うことといたしました。

本システムに関しましては、現在当社が進めております、長期売電契約の使用に合わせて調整を行っており、現在は試験運用とシステムの修正を行っております。

試験運用には、当社グループの太陽光発電設備が系統連系され、売電ができるようになっている太陽光発電設備の数が増えていくことが必要となります。

現段階においては、売電が行えている各太陽光発電設備から発電量の数値データの抽出はできておりますので、その数値が正しいものかどうかを検証し、システムの修正を行っている形となります。

2025年3月期に関しては、システムの修正を続け、今後、正規運用を行っていく予定であります。

【再生可能エネルギー事業】 2024年3月期の取り組み

◆ 新たな取引の開拓

- ・ LONG MOTIVE(M)SDN.BHD.とのコンサルティング契約締結

2024年1月4日に開示しました「LONG MOTIVE(M)SDN.BHD.とのコンサルティング契約締結並びに 合同会社SOLAR99との業務委託契約締結に関するお知らせ」のとおり、合同会社SOLAR99に一部の業務を委託しつつ、マレーシア国内で運営予定である大規模データセンターの開発・建設において、LONG MOTIVE(M)SDN.BHD.が今後の企業成長のために取得を希望している複数のISO(国際標準化機構)規格の取得並びに企業内におけるEHS(環境・衛生・安全)管理及びESG(環境/社会/ガバナンス)活動に対するコンサルティングを行うこととなりました。

本件に関しましては、2024年3月時点においてコンサルティング契約の内容は完了しており、2024年3月期決算の数値に反映しております。

【再生可能エネルギー事業】 2024年3月期の取り組み

◆ その他再生可能エネルギー事業への取り組み

・ シンエネルギー開発株式会社との業務委託契約締結

2023年6月29日に開示しました「事業計画及び成長可能性に関する事項」および、今回のロードマップにも記載のとおり、当社では太陽光発電以外での再生可能エネルギーの検討も行っております。

2023年7月31日に開示しました「シンエネルギー開発株式会社との業務委託契約締結に関するお知らせ」のとおり、当社の飲食事業において、店舗から出る食品残渣(フードロス)等を、再生可能エネルギーに転換して有効活用できないか、「シンエネルギー開発株式会社」に発電に係る検証等を依頼しております。

現在は、検証結果を基に事業性を協議中であります。

協議内容が決定した段階で、別途適時開示にてお知らせいたします。

【再生可能エネルギー事業】 2024年3月期の取り組み

◆ その他再生可能エネルギーの検討

- ・ ネパール共和国における水力発電事業への参入にむけた合意契約

2024年2月29日に開示しました「ネパール共和国における水力発電事業(総発電量285.44メガワット)の 包括合意契約締結に関するお知らせ」のとおり、ネパール共和国におけるベース電源の確保を目的とした水力発電所建設に係る事業を検討しております。

2024年5月14日にネパール共和国の政府関係者とネパール大使館(東京都目黒区)にて、本件に係る協議を行っております。

また、2024年6月5日には、代表取締役である守田と取締役会長の國松がネパール現地に赴き、ネパール政府関係者および現地での協力予定法人等と、水力発電所建設に関して協議を行いました。

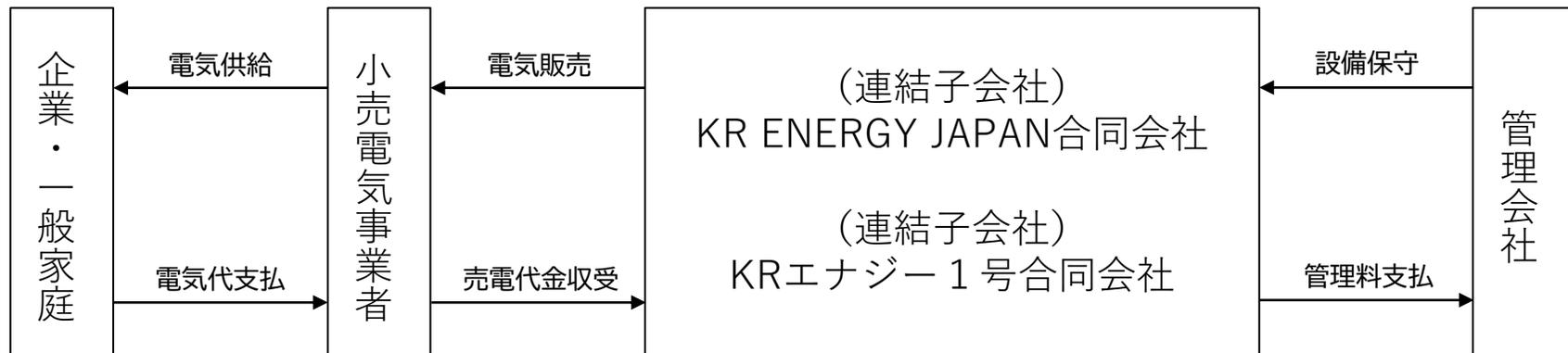
現時点においては、現地法人や海外金融機関及び海外電力建設事業者との協議を進めておりますが、内容が決定した段階で、別途適時開示にてお知らせいたします。



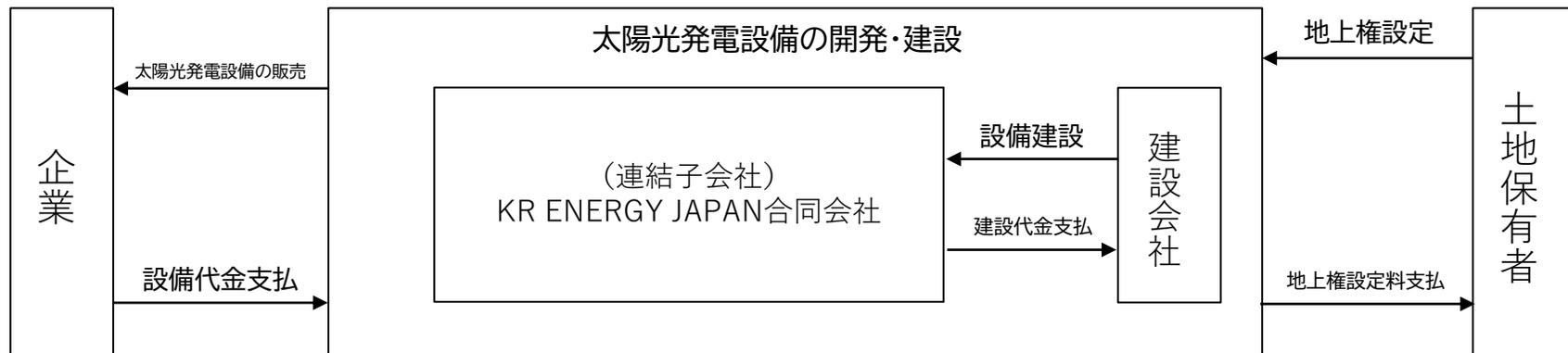
(左から当社取締役会長 國松、HIM氏、Durga大使、当社代表取締役 守田)

【再生可能エネルギー事業】 ビジネスモデル

太陽光発電による電力の主な売買フロー



太陽光発電設備の開発・建設と販売



【その他事業の検討】 2024年3月期の取り組み

◆ メディカル事業への参入

2024年2月6日に開示しました「(開示事項の変更)固定資産の取得に関するお知らせ」のとおり、クリニックの開業からマーケティング、広告、プロモーションなどの運営に係る支援を行えるような事業の確立に向けて、現在は「医療法人社団修永会」が運営する美容クリニックの支援を行っております。



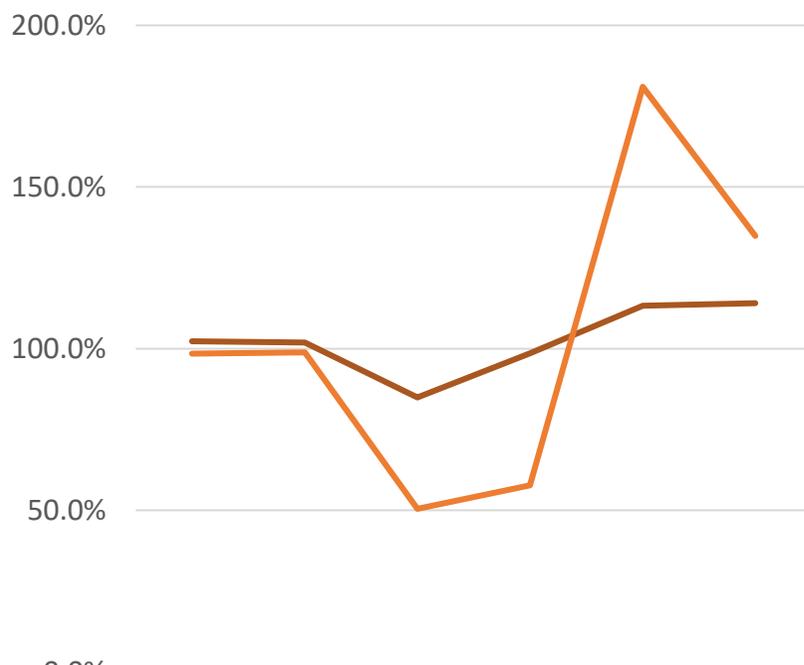
写真：愛知県名古屋市 ZIMA CLINIC 受付

Ⅲ. 市場環境

株式会社海帆

証券コード:3133

【飲食事業】 市場環境（国内外食産業における売上高前年比）



	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全体	102.3%	101.9%	84.9%	98.6%	113.3%	114.1%
パブレストラン/居酒屋	98.5%	98.9%	50.5%	57.8%	180.9%	134.9%

2023年は1月には新型コロナウイルス感染症の第8波があったものの、3月にはマスク着用が緩和され、5月には感染症法上の位置づけが「5類」に移行されたことで、コロナによる行動制限の緩和が進んで参りました。

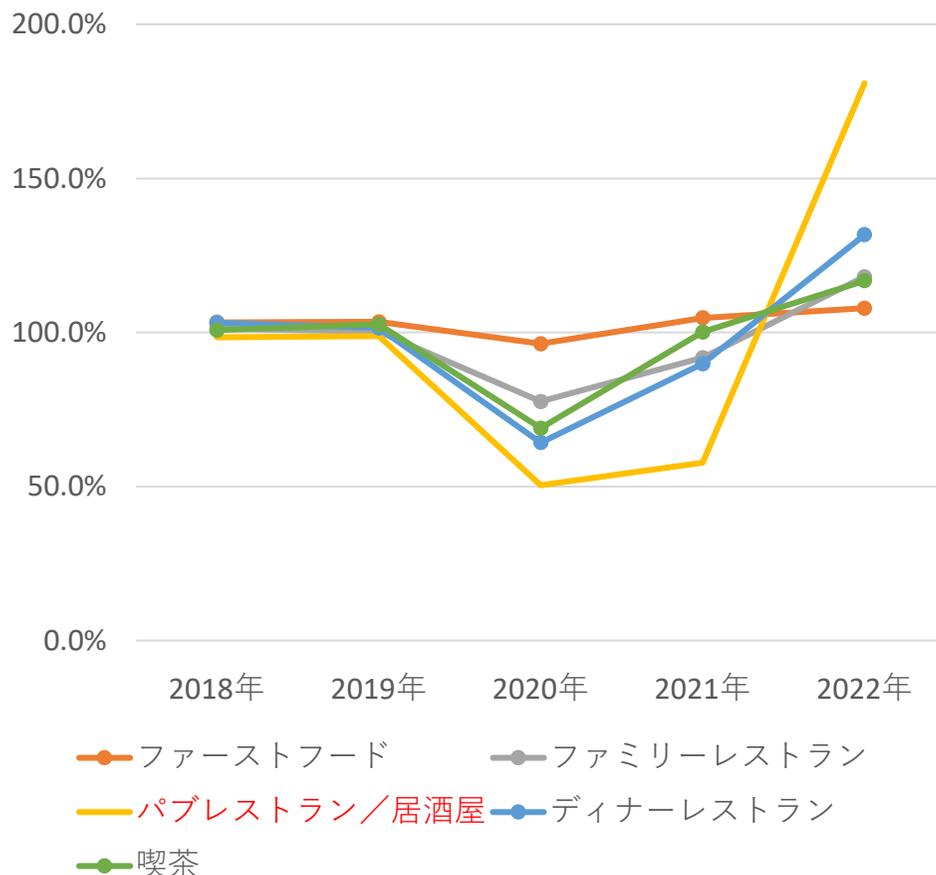
4月には入国制限などの水際対策が終了し、訪日外国人が回復したことでインバウンド需要が拡大し、売上高増加の一因となりました。

ただし、客数については2019年の水準まで回復していないと推定され、人手不足の常態化など、外食産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

※出典：一般社団法人日本フードサービス協会

https://www.jfnet.or.jp/data/data_c.html

【飲食】 業種毎別の市場環境(国内外食産業における売上高前年比)



※出典：一般社団法人日本フードサービス協会

業種別に年間の売上高前年比の推移をみると、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は各業態にでているものの、当社がメイン業態とする「パブレストラン/居酒屋」事業は、2021年までは他業態と比べて大きく減少しております。

2022年に入り、外食産業は全体的に回復傾向にある。

「パブレストラン/居酒屋」事業は2020年、2021年と減少幅が大きかったため、2022年の売上高前年比率は他事業と比べて高くなっている。

【飲食】 競合他社

当社と同じ居酒屋業態を行っている競合他社においても、新型コロナウイルス感染症の影響による規制緩和から売上高は回復傾向にあります。

当社におきましては、経営と財務基盤の立て直しを行うため、コロナ禍での業績改善が難しい店舗に関しましては撤退を行い、また収益性の高い業態への転換を進めてまいりました。

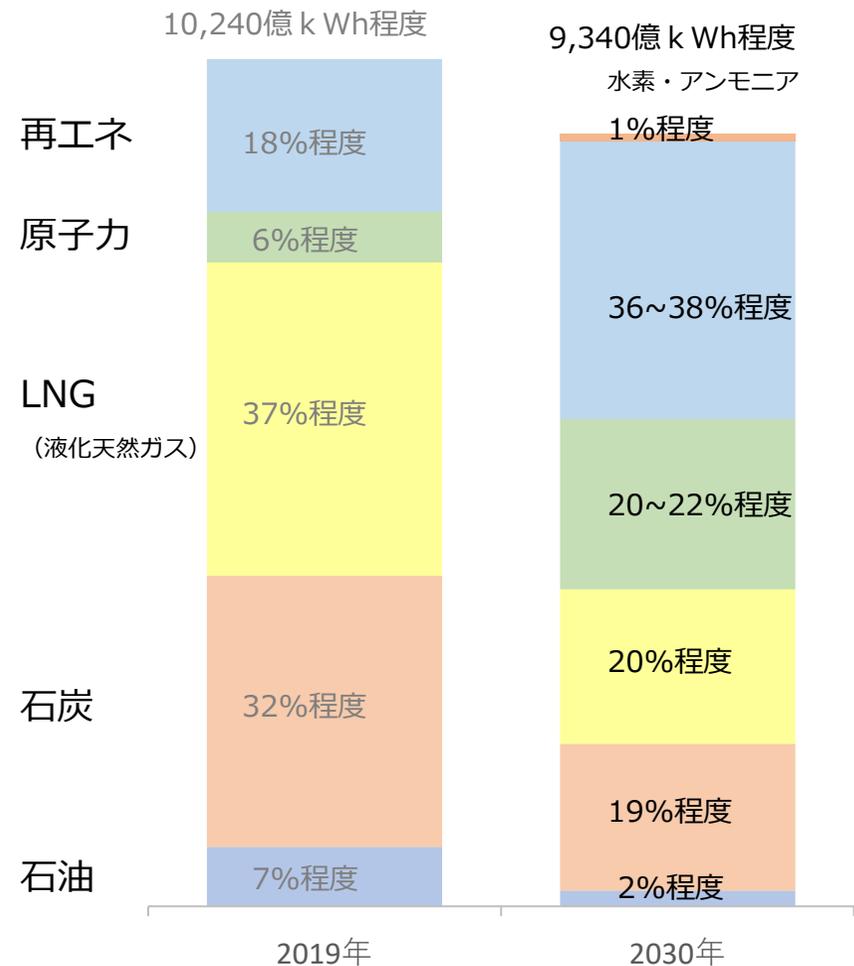
コロナ以前から比較すると、店舗数は半減している状態ではありますが、お客様に喜んでいただけるサービスを提供できるような事業を拡大し、また適切な人材教育や効率化を図るためのシステム導入の検討などを行い、より収益性の高い事業拡大に努めて参ります。

	当社	Y社	J社 (居酒屋事業)
売上高前年比	117.0%	123.6%	133.3%
期末店舗数 (店)	47	348	111

※当社と同様に愛知県の上場企業であり、若年層、サラリーマン層への居酒屋業態を行っている会社を対象として比較

【再エネ】 日本における再生可能エネルギー需要の拡大見込み

経済産業省発出の2021年10月22日に閣議決定された第6次エネルギー基本計画によると、日本は2050年のカーボンニュートラルを見据え、2030年までに温室効果ガス排出量を46%削減（2013年比）の目標としており、その計画の一環として、化石電源の低減と再生可能エネルギー等の非化石電源の増加を目標としていることから、今後再生可能エネルギー事業の需要は拡大していくと見込んでいる。



※出典：経済産業省 2030年度におけるエネルギー需給の見通し

【再エネ】 世界的なクリーンエネルギーへの投資

市場への圧力は以前からあったものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受け、化石燃料の市場価格が急激に高騰した結果、消費者への光熱費高騰と供給不足への影響が拡大している。

各国が様々な努力をする中、この情勢により主要なエネルギー市場における新たな政策が後押しされ、2030年までのクリーンエネルギーへの世界的投資は現在より50%増加し、2兆ドルを超えるとみている。

しかしながら、パリ協定にて示された「1.5℃目標」を達成するには、2030年までに4兆ドルの投資が必要とみられている。

将来の燃料価格の高騰や価格変動のリスクを軽減し、2050年排出ネットゼロへの流れを軌道に乗るために、バッテリー（蓄電池）、太陽光発電、電気分解などの主要な技術のサプライチェーンは、世界的な目標達成に向けた取り組みとして急速に拡大している。

そのため、世界的にも再生可能エネルギーへの需要は高まっていると考えている。

※出典：World Energy Outlook 2023 レポート 抜粋

IV. 競争力の源泉

株式会社海帆

証券コード:3133

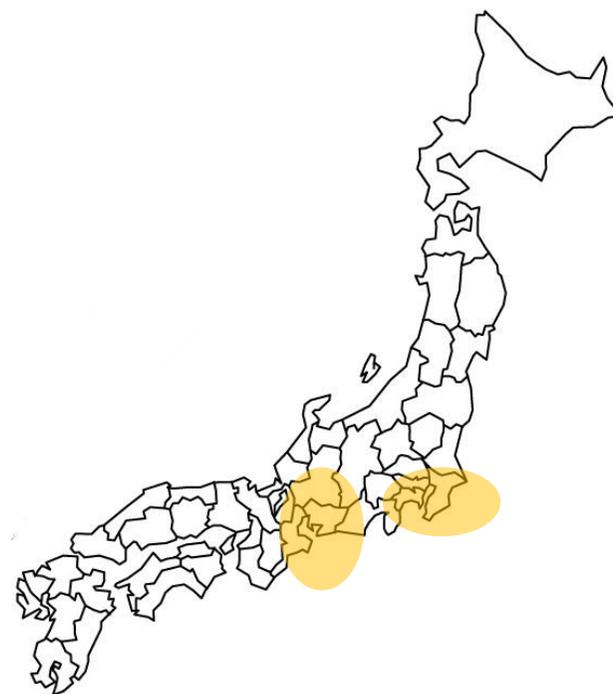
出店エリアの拡大余地

豊富な出店余地

■ 関東エリアへの積極的な展開を検討

当社は、東海地区を中心に店舗展開を進めておりますが、エリアの人口密度や駅前立地の乗降客数、従業員採用の効率性、設備投資にかかる費用などを考慮し、より投資効率の良いエリアへの積極的な展開を検討しております。また、株式会社SSSを子会社化したことで、関東圏へのエリア拡大が行えたため、今後は更なる新規出店に向けて物件の確保に動いてまいります。

2024年3月期においては、関東圏にて2店舗の新規出店を行っております。



FC展開

調理レシピや運営マニュアルを統一し、同水準での展開が可能

◆共通するレシピを使用することで、同水準の商品を提供

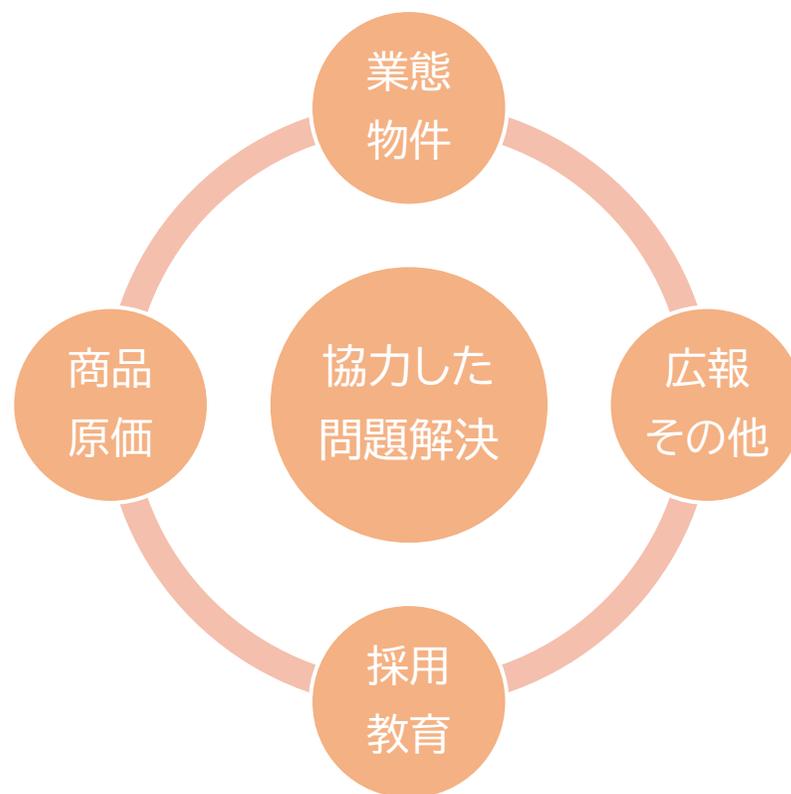
※地域によっては、その地域独自のメニューも導入

◆接客マニュアルを統一することで、サービスの均一化を図る

飲食業界の繋がり

同じ問題を抱える他社飲食事業と協力した問題解決

日本経済、地域、個人需要の変化による業態転換や店舗撤退の検討時に、需要のある業態の提案や物件の譲渡譲受、原材料の高騰や共同物流などの提案、地域からの撤退時に異動が難しい従業員の紹介や受け入れなど、飲食業界共通の様々な問題があり、当社の人脈を活用し、それを互いに補っていけるような活動ができる企業を目指してまいります。



新たな事業への取り組み

新規出店による事業拡大のみにとらわれない経営判断

当社が飲食店の運営をしていく中でも、他社からの様々なビジネスが関連しております。その様々なビジネスの中で、当社の成長に寄与すると考えられるビジネスに関して、新たに事業化することができないか積極的に検討まいります。

例> 営農型太陽光発電設備の実施

飲食店の運営には、食材の仕入れが必要

- 食材原価の高騰を改善したい
- 自分たちで店舗で使う食材を作ることにはできないのか
- 太陽光発電設備の建設と、その土地を利用した野菜等の栽培実験

再生可能エネルギー事業への取り組み

新たなエネルギー事業

再生可能エネルギーは、太陽光、バイオマス、風力、地熱、水力など様々な形式があり、当社グループでは太陽光発電設備の開発・建設を行っております。

当社は再生可能エネルギーによる新たな経営基盤を構築中であり、太陽光やその他の再生可能エネルギーにおいても、様々な情報収集を行っております。

2025年3月期に関しては、引き続き太陽光発電事業を推進するとともに、現在検討しております水力発電事業に関しても成功できるよう努めてまいります。

V. 今後の計画

株式会社海帆

証券コード:3133

2021年5月14日に行った株式会社ファズズとのフランチャイズ契約締結から、「新時代」への業態変更を積極的に進めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大前の2020年3月期の売上高と比較しても、非常に高い売り上げをとれている業態となりますので、引き続き積極的な出店を検討してまいります。

2020年3月期と2024年3月期の月次店舗売上高比較例



上記グラフのA店は駅前店舗、B店は繁華街店舗の例となります。

コロナ前は企業の宴会需要が多い業態でしたが、「新時代」は日常적으로ご利用いただける業態のため、繁華街に関しては繁忙期以外の売上高の伸びが良くなっており、年間を通して利益を出せる店舗となっております。

飲食事業における新たな業態の開発

当社は、「なつかし処昭和食堂」等の様々な居酒屋業態を展開し、大型宴会需要向けのコンテンツを中心としておりました。

しかしながら、企業の宴会需要が縮小されてきたことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、居酒屋利用の機会が大きく減少したことで、事業規模の縮小をまいりました。

現在は、「新時代」への業態変更や新規出店を行っておりますが、今後、居酒屋業態に限らず、積極的な業態コンテンツの開発に努めてまいります。



再生可能エネルギー事業

太陽光発電設備の開発・建設

新たな事業として再生可能エネルギー事業を推進するため、太陽光発電設備の取得に着手しております。太陽光発電による電力売買や、太陽光発電設備資産の販売など積極的に取り組んで参ります。

再生可能エネルギーを活用した長期売電契約締結のお知らせ

当社は、連結子会社である KR エナジー 1 号 合同会社を通じて、アマゾンデータサービスジャパン合同会社との間で再生可能エネルギーを活用した長期売電契約 (Power Purchase Agreement 以下、「本 PPA 契約」と言います) を締結の承認を取締役会にて決議し、本 PPA 契約を本日締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結子会社における長期売電契約の内容

当社は、昨今の新型コロナウイルス (COVID-19) の感染拡大によるパンデミック発生時のような状況においても、安定的な収益基盤の確保に向けて、再生可能エネルギー事業を立ち上げ、推進のための様々な検討を重ねてまいりました。

KR エナジー 1 号合同会社はアマゾンデータサービスジャパン合同会社と本 PPA 契約を締結したことにより、2025 年 3 月末までに日本国内で計 31,350MW-DC/16,335MW-AC のアマゾンデータサービスジャパン合同会社専用の Non-FIT 低圧太陽光発電所を開発いたします。

脱炭素社会実現への取組みが世界的に加速する中、当社は電力販売契約を今後の再生可能エネルギー事業の主軸と考え、脱炭素社会の移行に向けて、自社の CO2 排出削減に向け自助努力をすると同時に、再生可能エネルギーの開発及び供給を通じて温室効果ガスの削減に積極的に取り組んでまいります。

2. 相手先の概要

～アマゾンデータサービスジャパン合同会社の情報～

(1) 名称	アマゾンデータサービスジャパン合同会社
(2) 所在地	東京都品川区上大崎 3 丁目 1-1 目黒セントラルスクエア
(3) 代表者の役職・氏名	職務執行者 長崎 忠輝

※2023年 5 月 22 日開示

再生可能エネルギーを活用した長期売電契約締結のお知らせ

太陽光発電所の取得に向けた基本合意書締結のお知らせ

当社は、サステナブルホールディングス株式会社 (東京都港区六本木 5 丁目 2 番 1 号 ほうらいビル 6 階・代表取締役 安富 輝) との間で、太陽光発電所の取得に向けた基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 基本合意書締結の理由

当社グループは、飲食事業を中心に事業展開を進めてまいりましたが、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響から、事業全体の構造改革を進めてまいりました。その一環として、再生可能エネルギー事業を立ち上げ、現在は拡大の段階にあります。2023年 5 月 22日にお知らせしました「再生可能エネルギーを活用した長期売電契約締結のお知らせ」において、グローバル IT 企業との長期売電契約を締結しており、当社は約 330 件の Non-FIT 低圧太陽光発電所の建設を進めております。現時点においては 121 箇所の取得をしており建設を進めておりますが、残り約 200 箇所の取得に向けて様々な事業者に要請をし、取得を目指してまいりました。しかしながら、昨今の PPA 事業拡大の傾向から、用地の取得には苦戦を強いられておりました。

今回、基本合意書を締結したサステナブルホールディングス社は、国内外において再生可能エネルギー事業を展開しており、現時点においては日本国内に 210 箇所の太陽光発電所用地を確保しております。当社は今後も月間約 30 件の用地取得を進めていく計画のあるサステナブルホールディングス社の保有する用地を、デューデリジェンスを行い、基本合意書の基本条件概略書記載の基準及び当社基準に適合する用地の取得を進めてまいります。

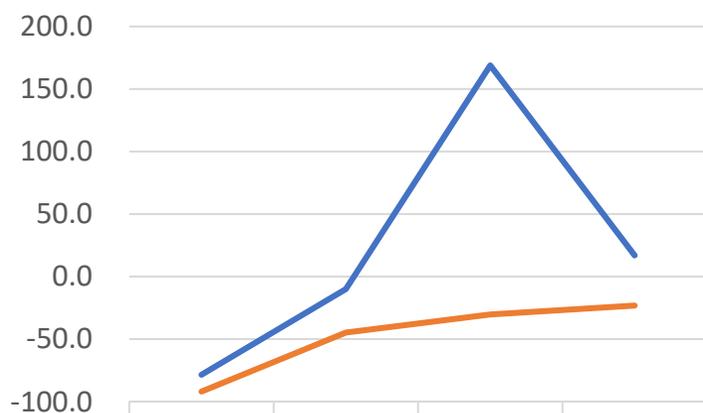
基本合意書記載の基本条件概略書の主な内容といたしましては、Non-FIT 低圧太陽光発電所を 2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日までの期間に 200 件 (総額約 35 億 6 千万円) の引き渡しを目標とし、完成引き渡し時に物件取得予定の当社連結子会社に権利が移転されることに

※2024年 4 月 22 日開示

太陽光発電所の取得に向けた基本合意書締結のお知らせ

経営指標

経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標など



売上高成長率	-78.4	-9.9	168.9	17.0
売上高経常利益率	-91.9	-44.8	-30.3	-23.2

※売上高成長率 = (当期売上高 - 前期売上高) ÷ 前期売上高 × 100

※売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100

売上を最大に伸ばし、経費を最小に抑えることで、最大の利益を確保するという考えに基づき、売上高成長率並びに収益性を明確に表す売上高経常利益率を経営指標としています。

経営の黒字化を目標として、前期は1か月あたりの最大売上高を約230百万円とし、目標値は達成しているものの継続的な売上高の達成とは至りませんでした。

今期に関しましては、第3四半期より子会社にて進めております太陽光発電設備の建設完了が増加し、売電収入が増加する見込みであるため継続的な売上達成ができると予定しております。

資金調達に関する説明

2022年3月に第三者割当による新株式の発行および第5回新株予約権の発行を行いました。

その調達資金の充当状況は下記の通りです。

なお、本資金調達に関する資金使途の変更は、2024年4月15日に開示しております「(訂正)「第三者割当増資に係る資金使途の変更に関するお知らせ」の一部訂正について」にて訂正を行っております。

詳細は、開示文章をご参照ください。

具体的な資金使途	調達金額 (百万円)	充当額 (百万円)	支払時期
地代家賃、仕入資金等の未払費用	355	355	2022年3月～2022年10月
運転資金（人件費、地代家賃、仕入等）	750	750	2022年4月～2022年10月
その他運転資金および 店舗改装、撤退、新規出店資金	976	976	2022年4月～2024年3月
M&A	300	300	2022年7月
子会社の支払に関する立替支払 （太陽光発電設備の取得を目的とする）	968	968	2023年1月～2023年9月
医療法人社団修永会への貸付け （院内設備の取得を目的とする）	200	200	2023年8月～2023年11月

業績改善に向けて

2025年3月期に関しては、管理本部内や新たな事業の検討に関する先行投資を抑えることで、全社的なコストが約2億円減少する見込みです。

飲食事業に関しては、新たな出店は急激に行わないものの、既存事業の集客力の集客業の向上を目指しつつ店舗の教育に注力する予定であります。また、ウクライナ情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰、円安による輸入コストの急増などによるコストの上昇への対策を行い、約5千万円の利益増加を見込んでおります。

再生可能エネルギー事業に関しては、引き続き太陽光発電設備の建設・開発に注力し、目標としております330件の取得に注力してまいりますため、コスト等は2024年3月期と同等を見込んでおります。

また、新たに開始したクリニックの支援や、その他事業コストの見直しにより、約1億円の利益改善を見込んでおります。



2025年3月期の業績予想に関して

飲食事業においては新型コロナウイルス感染症の影響による行動規制が緩和されたことや訪日外国人への規制も緩和されたことで、売上高は回復傾向にあります。また、既存店舗を「新時代」へ業態変更したことや株式会社SSSを子会社化したことで店舗数が増加したため、売上高の更なる増加を見込んでおります。

また、再生可能エネルギー事業に関しては、完成した太陽光発電設備の増加における電力の売電収入増加を見込んでおり、第1～第2四半期時点と比較して、第3四半期時点においては約400万円/月、第4四半期時点においては約1,000万円/月の売電収入が増加する予定です。

(単位：百万円)

	2023/3期 累計期間	2024/3期 累計期間	2025/3期 累計期間	前年差異
	連結	連結	連結	
売上高	2,087	2,442	2,697	255↗
売上総利益	1,377	1,646	1,886	240↗
営業損益	△601	△587	△226	361↗
経常損益	△633	△655	△273	382↗
当期純損益	△1,135	△712	△355	357↗

2025年3月期の業績予想に関して(セグメント)

セグメント別の業績予想に関しては、以下の通りです。

ただし、実績のセグメント数値計算方法と、予算上のセグメント数値計算方法に関しては、完全に一致した計算方法では無いため、参考値としてご覧ください。

<飲食事業>

(単位：千円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高			
外部顧客への売上高	2,087,481	2,438,847	2,417,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,087,481	2,438,847	2,417,605
セグメント利益又は損失(△)	△85,358	195,683	275,176

<再生可能エネルギー事業>

(単位：千円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高			
外部顧客への売上高	—	3,923	80,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	—	3,923	80,622
セグメント利益又は損失(△)	△58,148	△246,215	△200,389

ロードマップ

■ 2024年6月時点

2025年3月期

2024年4月～2025年3月

2026年3月期

2025年4月～2026年3月

2027年3月期

2026年4月～2027年3月

【飲食】

- ・人材採用と教育の継続
- ・幹部クラスの採用・育成（部長など）
- ・評価制度の見直し
- ・M&Aの検討
- ・新たな業態の開発

- ・新規出店、業態転換
- ・人材採用と教育の継続
- ・幹部クラスの育成
- ・M&Aの検討
- ・新たな業態の開発

- ・出店エリアの拡大
- ・人材採用と教育の継続
- ・幹部クラスの育成
- ・M&Aの検討
- ・新たな業態の開発

【再エネ】

- ・アマゾンデータサービスジャパン合同会社への売電
長期売電契約に向けた新たな太陽光発電設備の開発・建設
- ・新たな取引の開拓
- ・ネパール共和国における水力発電事業の取り組み
- ・その他再生可能エネルギーの検討

【その他】

- ・クリニックの開店やマーケティング、広告宣伝などのコンサルティング事業の確立
- ・株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの株式取得（予定）

VI. リスク情報

株式会社海帆

証券コード:3133

事業のリスク

■事業環境に関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
市場の動向	景気の低迷や消費の不況、業態の低迷など	大	中長期	大	複数の事業展開を視野に入れる
競合他社	他業界と比べ、参入障壁が低いため、新規参入が多い	大	中長期	大	市場の動向を素早く見極めサービスやメニューの向上、業態の変更などを行っていく
国のエネルギー政策について	国のエネルギー政策が変更され、電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げや、買取年数の短縮等が生じた場合	中	中長期	中	複数の事業展開を視野に入れる
気候変動リスクについて	再生可能エネルギー事業に関して、太陽光発電所の発電量は、気象条件により左右されます。日照時間の減少は太陽光発電所においては売電収入の減少に直結する	中	中長期	中	複数の事業展開を視野に入れる

事業のリスク

■事業展開及び当社サービスに関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
出店政策	出店地を確保できない可能性	小	中長期	中	出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し1つのエリアにとらわれず、柔軟な出店政策を行う
業態開発	市場ニーズ及び消費者嗜好の変化	中	中長期	大	市場調査を十分に行い、市場ニーズにあった業態開発を行う。また、複数の業態をもつことで、リスク分散を図る。
出退店時の費用	出店地を確保できない可能性	小	中長期	中	出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し1つのエリアにとらわれず、柔軟な出店政策を行う
人材の確保及び育成	市場ニーズ及び消費者嗜好の変化	中	中長期	大	市場調査を十分に行い、市場ニーズにあった業態開発を行う。また、複数の業態をもつことで、リスク分散を図る。

事業のリスク

法的規制及び知的財産などに関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
食品衛生管理	食中毒や飲食物を起因とする伝染病などの発症	大	中長期	中	各店舗。事務所では食品衛生管理者の設置を管轄保健所に届け出ている。また、日常的な清掃や消毒などのチェックは、内部監査やエリアマネージャーを通じて行っていく。
労働関係	労働関連法規制の違反	中	中長期	大	時間外労働の上限規制、年次有給休暇の取得など、半月ごとにチェックを行い、違反の無いよう管理する。
食品循環資源の再利用等の促進に関する法律	食品リサイクル法の法的規制強化による、設備投資等の費用発生	小	中長期	中	日々の営業において、食品廃棄物の発生量抑制、減量に努め、資源ごみの分別なども適時行う。
風俗営業等の規制及び業務の適正等に関する法律	深夜0時以降も営業する飲食店に対する法的規制	中	中長期	大	各店舗における届出等、当該法令に定める事項の厳守に務める
個人情報保護に関して	個人情報の外部漏洩	中	中長期	大	お客様からいただくアンケートに記載されている情報、採用した従業員の情報など多数の個人情報、社内規制に則った厳重な管理体制のもと管理を行う。
商標などに関して	第三者の商標権侵害	小	中長期	中	外部の専門家を通じて第三者の商標権などを侵害していないか確認し、侵害する恐れのある名称の使用は避ける。

事業のリスク

■事業運営体制に関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
食材の安全性及び安定供給並びに価格高騰など	天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガードの発動等供給関係の変動に伴う市場変動	中	中長期	中	当社は、特定の食材に依存した事業には偏っておらず、食材の安全かつ安定的な確保に取り組む
金利変動の影響	出店等における設備投資資金	中	中長期	大	経済情勢や金利動向、財政バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努める
敷金及び保証金	物件の契約満了もしくは中途解約時、敷金及び保証金の全部又は一部が返還されない可能性	大	中長期	中	物件の契約締結時、物件の立地条件を細かく調査し、物件所有者の信用状況の確認を十分に行う
システム障害	火災や機械の故障、コンピューターウイルスなどにより、事業の運営に係るデータの損害が生じる	中	中長期	大	店舗の売上、食材の受発注、勤怠管理など、専門の外部業者に委託するとともに、バックアップ体制を十分に構築する
仕入依存度	物流のアウトソーシング	中	中長期	大	問屋物流など、仕入れの分散化も考えられるが、業務の効率化や大量仕入れによる仕入額の削減など、十分な検討を行い選択していく
減損損失	店舗の収益性が悪化し、事業計画と業績が大きく乖離した場合、減損損失を計上する可能性がある	大	中長期	中	店舗の出店もしくは、改装や業態変更など、その事業に対しての収益性を慎重に検討し、収益性の確保を行う

事業のリスク

■事業運営体制に関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
自然災害	地震、台風、洪水などによる、店舗の損壊による修繕や道路の破壊などによる物流網の遮断等	中	中長期	大	災害に備えた保険加入や、店舗の修繕費用等を事前に見積もり、最低限の費用を確保するよう努める
感染症等の拡大	新型コロナウイルス感染症のような、感染症等の拡大による事業への影響	大	中長期	大	感染症による業績の影響を受けにくい事業展開を検討していく

事業のリスク ・ 次回開示予定

■ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において営業損失587,547千円、経常損失568,623千円及び親会社株主に帰属する当期純損失712,567千円を計上しており、また、前期末においては単体で5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

詳細に関しましては、2024年5月15日開示の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の「3. 連結財務諸表及び主な注記」、「（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご覧ください。
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3133/tdnet/2443607/00.pdf>

■ 次回開示予定

進捗を含む、最新の内容を示した「事業計画及び成長可能性に関する事項」に関しては、2025年6月頃の開示を予定しております。